



# 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 ユー・エム・シー・エレクトロニクス株式会社

コード番号 6615 URL <http://www.umc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 副社長執行役員 (氏名) 岡本 圭三

TEL 048-724-0001

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,138	—	675	—	348	—	△110	—
28年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △1,342百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△13.76	—
28年3月期第1四半期	—	—

(注)1. 当社は、平成28年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、平成28年3月期第1四半期の数値及び平成29年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失金額のため記載していません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	53,326	14,261	26.7
28年3月期	56,723	15,963	28.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 14,259百万円 28年3月期 15,959百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	44.60	44.60
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	44.60	44.60

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成27年10月1日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。平成28年3月期の期末配当金については当該株式分割の影響を考慮しております。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	119,575	8.7	2,748	17.5	2,451	16.4	1,602	△11.7	199.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V. 、除外 1社 (社名)  
(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注)詳細は、添付資料「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	8,356,140 株	28年3月期	8,356,140 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	309,440 株	28年3月期	309,440 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	8,046,700 株	28年3月期1Q	— 株

(注)当社は、平成28年3月期第1四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、「期中平均株式数(四半期累計)」を記載しておりません。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、四半期決算補足説明資料につきましては、平成28年8月12日付で当社ホームページ(<http://www.umc.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結損益計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、総じて底堅さを見せる反面、先行きの不透明感の高まりを背景に力強さに欠ける展開で推移しました。

米国においては、引き続き住宅市場、労働市場は比較的堅調に推移しており、設備投資の不安要因とされてきた原油価格も底打ちしつつあり、先進各国の中では相対的に安定的な経済環境にあります。

中国においては、民間投資が減速し、個人消費の伸び率は低下傾向にあるものの、公共投資が景気・雇用を下支えし、景気のソフトランディングが指向されています。

欧州経済は欧州中央銀行が大胆な金融緩和を継続し景気を下支えする一方、移民問題やテロ、経済格差の拡大等に加え英国が国民投票でEU離脱を決定したことにより、全体では不透明感が強まっています。

我が国経済においては、日銀のゼロ金利政策によっても企業の借り入れニーズはそれ程高まらず大幅金融緩和にも限界がみられる中、デフレ懸念が払拭できていないとの判断から消費増税が見送られました。足元で円高が進行し企業業績やマーケットに悪影響を及ぼしていることに加え、中長期的には少子高齢化を主要因とした不安感・停滞感が強まっており、政府・日銀に対する財政政策や更なる金融緩和期待が強まっています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、高級車から普及車まで全ての車種で電装化が進む車載関連機器が全体を牽引しましたが、毎年二桁成長が続いていたスマートフォン市場の成長率が今期は数%に鈍化してきており、全体としては伸び悩む結果となりました。

このような事業環境の下、当社グループでは、今般、車載機器ビジネスの更なる拡大を見込み、新たな製造拠点としてメキシコへ進出することを決定しました。また、アジア各国の賃金上昇に伴うコスト増を抑制するため、製造全拠点において引続き積極的なLCA (Low Cost Automation、自社開発の自動・省力化設備)の導入をしております。全拠点同一品質・同一基準・同一システムによる生産活動で築いた「物づくり力」をベースに、バリューチェーンの拡充を目的としたM&AによりEMS事業基盤を構築しながら、お客様のグローバル展開を支える生産体制を推進しております。

これらの活動の成果として、前年度に子会社化した精密金型・成形品メーカーが安定的に稼働していることに加え、車載関連機器、大手中華系顧客からの受託案件が引き続き堅調に推移しました。また、大手Tier1メーカーや大手医療メーカーからの新規大型案件が始動しております。

また、中国東莞市に工場(橋頭(チャオトウ)工場)を新設し、深圳工場(深圳市)及び坂田工場(深圳市)の新工場への集約、常平工場(東莞市)の同工場への移転に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生見込額を事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は251億38百万円、営業利益は6億75百万円、経常利益は3億48百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億10百万円となりました。

当社グループは、EMS事業とその他の事業を営んでおりますが、ほとんどがEMS事業のため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、EMS事業の製品分野別の売上高とその他の事業の売上高は以下のとおりであります。売上高の金額については、連結相殺消去後の数値を記載しております。

#### ① EMS事業

当社グループの主たる事業であるEMS事業の売上高は250億25百万円となりました。製品分野別の業績の概況は次のとおりであります。なお、前年度は(その他)に区分しておりました精密成形・金型事業を、当年度より以下の各製品分野別に区分して記載しております。

##### (車載機器)

電装化の進展で車両1台当たりの基板数が増加傾向にあること、また、前年度に取扱いを開始した環境対応車向け動力系基板が引き続き堅調に推移したことにより、売上高は89億95百万円となりました。

##### (産業機器)

海外における大手メーカーの販売不振の影響を受けるものの、新製品の受注等により、売上高は59億56百万円となりました。

##### (コンシューマー製品)

中華系顧客からの取扱高が伸長したものの、主要日系顧客の低迷の影響を受け、売上高は21億76百万円となりました。

##### (OA機器)

OA機器の市場停滞による在庫調整期間の長期化の影響を受け、売上高は46億98百万円となりました。

(情報通信機器)

ピックアップモジュールの減少により、売上高は21億65百万円となりました。

(その他)

アミューズメント機器の取扱高が増加し、売上高は10億33百万円となりました。

② その他の事業

人材派遣業が好調に推移し、売上高は1億12百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は533億26百万円（前連結会計年度末比6.0%減）となりました。これは主に売掛金の減少や、建物及び構築物の償却による減少によるものであります。

負債につきましては、390億64百万円（前連結会計年度比4.2%減）となりました。これは主に短期借入金、長期借入金の減少によるものであります。

純資産につきましては、142億61百万円（前連結会計年度末比10.7%減）となりました。これは主に円高進行による為替換算調整勘定の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました数値から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間において、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、UMC Electronics Mexico, S.A. de C.V.は当社の特定子会社に該当しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(事業構造改善引当金)

当社は、平成28年6月28日開催の取締役会において、中国における新たな子会社を設立するとともに、現在の4生産拠点のうち3生産拠点を新工場に集約することを決議いたしました。

工場の移転集約に伴い、今後発生が見込まれる費用又は損失のうち、合理的に見積ることができる金額を計上しております。

### 3. 四半期連結財務諸表

#### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,074,194	12,189,567
受取手形及び売掛金	17,274,633	15,866,228
製品	1,537,126	1,403,097
仕掛品	553,402	627,656
原材料及び貯蔵品	8,272,835	8,634,138
その他	1,215,752	1,224,139
流動資産合計	41,927,944	39,944,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,180,145	4,689,378
機械装置及び運搬具（純額）	4,783,471	4,358,018
その他（純額）	3,189,954	2,978,763
有形固定資産合計	13,153,570	12,026,161
無形固定資産	492,674	453,503
投資その他の資産		
投資有価証券	238,780	225,497
長期前払費用	532,468	420,808
その他	377,947	255,985
投資その他の資産合計	1,149,196	902,291
固定資産合計	14,795,441	13,381,955
資産合計	56,723,386	53,326,783
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,583,893	16,946,417
短期借入金	3,789,110	3,342,360
1年内返済予定の長期借入金	5,547,406	4,993,802
1年内償還予定の社債	184,000	184,000
未払法人税等	594,574	565,854
賞与引当金	178,341	141,601
事業構造改善引当金	—	310,956
その他	1,802,887	2,016,065
流動負債合計	28,680,213	28,501,058
固定負債		
社債	264,000	232,000
長期借入金	10,654,367	9,470,179
退職給付に係る負債	2,022	2,183
その他	1,159,066	859,476
固定負債合計	12,079,456	10,563,839
負債合計	40,759,669	39,064,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,334,000	1,334,000
資本剰余金	5,513,746	5,513,746
利益剰余金	8,744,610	8,275,009
自己株式	△144,158	△144,158
株主資本合計	15,448,199	14,978,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,753	△51,833
繰延ヘッジ損益	△12,381	△11,935
為替換算調整勘定	565,654	△655,173
その他の包括利益累計額合計	511,518	△718,942
非支配株主持分	3,998	2,230
純資産合計	15,963,716	14,261,885
負債純資産合計	56,723,386	53,326,783

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	25,138,069
売上原価	23,475,719
売上総利益	1,662,350
販売費及び一般管理費	986,487
営業利益	675,863
営業外収益	
受取利息	3,178
受取配当金	4,252
その他	15,976
営業外収益合計	23,407
営業外費用	
支払利息	90,426
為替差損	249,873
その他	10,000
営業外費用合計	350,300
経常利益	348,969
特別利益	
固定資産売却益	193
特別利益合計	193
特別損失	
事業構造改善費用	※1 331,938
特別損失合計	331,938
税金等調整前四半期純利益	17,224
法人税等	129,710
四半期純損失(△)	△112,486
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,767
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△110,719



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△112,486
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10,080
繰延ヘッジ損益	446
為替換算調整勘定	△1,220,827
その他の包括利益合計	△1,230,461
四半期包括利益	△1,342,948
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,341,180
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,767

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※1 事業構造改善費用

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

中国における生産拠点の移転集約に伴い発生する費用又は損失を、事業構造改善費用として特別損失に計上しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、EMS事業以外の事業に関しては重要性が乏しいと考えられるため、セグメントの記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。